

第6回 原村総合計画審議会への質疑等について（回答）

第2節 人と文化を育み、本村への若い人の流れをつくる村づくり

ページ	質疑内容／回答
2-1-1 (49P)	<p>Q 乳幼児から高齢期までとあるが、これまでの講座を実施する中で参加者の世代別の参加率はどうなっているか。あまり参加していない世代は。（全世代が学べる環境づくりが重要な中で、できない世代があるとすれば課題としてあげるべきでは）</p>
	<p>A 世代別の参加率として、0から10代が49%、20代から40代が0%、50代以上が51%となります。参加できない世代としては、子育てや仕事等により参加が難しい世代を、参加できるような環境を整えることが課題である。</p>
	<p>Q 住民ニーズの把握は具体的にどのように行っていくか。参加の少ない世代の意見が取り入れられる方法や、そこをターゲットとした講座が開かれるために、どのようにしていくのか。</p>
	<p>A 住民ニーズの把握について、講座の参加者へのアンケート調査を行い、今後、講座の企画に反映していく。</p>
2-1-2 (50P)	<p>Q 近年の世代別貸出数を見ると、子どもたちの貸し出し数にはほぼ変化が無いが、上の世代の貸出数が減っているように感じる。原因に心当たりは。また、課題として、若者の読書離れだけで良いか。</p>
	<p>A スマホ、タブレット及びWeb上のコンテンツの発達により、スマホ等を所持する方々が本を手にする機会が減っている。課題としては、現役世代がリタイア後にスマホ等ではなく、図書館の利用を促すように働きかける。</p>
	<p>Q 今以上に、貸し出し数を増やすには、今読んでいない住民が本を読むようになる仕組み必要だと考える。具体的な施策⑥は以前からあるが、これまで、どのようなPR活動を行っているか。</p>
	<p>A 全利用者を対象とした図書館祭りの開催、広報誌への「図書館だより」の掲載及び、希望者へのメルマガ（毎月15日）の送信。 諏訪地域公共図書館ネットワークHP「すわズラー」にて諏訪地域全館の蔵書情報を提供し、同HPより諏訪地域全館の蔵書予約している。</p>
2-1-3 (52P)	<p>Q 全体として、大人が村づくりにどう関わるかという視点の印象を受けるが、中高生が村づくりに関わる方法も検討されているか。中高生の時から村づくりに関わり、地域内での自己有用感を高めることや、村との繋がりづくりを積極的にすることにより、将来村戻ってきてくれる可能性が高まると考えるがどうか。具体的には全国でも実施されている「子ども会議」の導入。もしくは2-2-3の事業で達成するために具体的な施策に「村づくりへの参画」を追加してはどうか。</p>
	<p>A 現在、原中学校では原村学での活動、中学生議会では村議会へ意見や要望等の提案を行うなど、村づくりについて考える場がある。</p>

2-1-6 (55P)	<p>Q 乳幼児期以外でも、小・中・高それぞれの世代によって、保護者が必要とされる教育力が異なると考えるが、その提供の機会はある程度バランスが取れているか。</p>
	<p>A 小・中・高の保護者へ対し、家庭における生涯学習機会の提供は実施されていない。平日、休日に関わらず、仕事や子どもたちの部活や習い事、塾への送迎等の対応に追われ、保護者への学習を提供する機会は難しいと考えます。</p>
	<p>Q 達成指標の講座の内訳は。何を増やして20回を目指すのか。</p>
	<p>A 講座の内容として、あひるクラブ、成人講座の料理教室、小中学校のPTA後援会である。目標の20回としては、成人講座で保護者を対象とした講座を2回計画していきたい。</p>
2-1-7 (56P)	<p>Q 現状と課題について、以前は青少年を取り巻く課題は規範意識（社会的な締め付け）の低下によるものだったと考えるが、現在は全体としてはかなり規範意識が高まっている状況です。反対に、現在の問題の多くは規範意識が高くなりすぎたことにより、適応できない子どもの反発や逃げ道として、匿名でネット社会での行動に繋がっていると考えます。課題を規範意識の低下に置いておくと、より悪化することも考えられます。施策はとても良いと思うので、子どもたちの社会的なストレスを軽減することによって問題行動を減らしていく、それができるのは地域であるといった視点を追加できないでしょうか。</p>
	<p>A 将来の地域を担う青少年を健やかに育てることは、家庭や学校だけの役割でなく社会全体の責務であり、家庭、学校、地域、関係機関が連携して推進を図っていく。</p>
	<p>Q 達成指標の体験型学習は、具体的に何を指しているのか。</p>
	<p>A 青少年講座のジュニア教室を指している。体験学習を行うことにより、心も体も強くたくましい子どもの育成に取り組んでいく。</p>
2-2-1 (58P)	<p>Q 達成指標として整備充実を測るのであれば、学校施設のLED化率や、エアコン導入の目標時期を指標としてはどうか。</p>
	<p>A 第2期原村地域創生総合戦略と整合させています。</p>
2-2-2 (59P)	<p>Q 4年後のめざす姿にある「共通の子ども感」が、どういったものを載せることはできるか。同じ子ども感を住民も共有しておくことが重要だと考えるが。</p>
	<p>A 子どもは本来、やる気と無限の可能性に満ちており、他と協働しながら自らの力を総動員して自己更新していく存在です。大人は教え導くだけでなく、子どもの内なるやる気と可能性を引き出す支援が重要となります。ここでは、子どもに係る保育士・教職員等が、子どもの特性等の情報を共有することで一貫した教育を目指すことを述べています。</p>
2-2-3 (61P)	<p>Q 自主性を育む放課後子ども教室の充実と合わせて、子どもの「主体性」を育むために子どもたちが「やりたい」と思ったことを、地域の支援を得ながら実現していくことができるような施策も載せてはどうか。具体的には、村全体として「子ども会議」の実施や、各地区での地区子ども会の支援など。</p>
	<p>A 2-1-7で、地域ぐるみでの子ども会育成会の活性化・取り組み支援について記述してあります。</p>

2-2-3 (61P)	<p>Q 「地域との連携と協力により、子どもが外で遊ぶ機会を増やします」とあるが、どのような手段を取っていくのか。活動実績のある「原っ子の森冒険遊び場」との連携を考えているか。</p>
	<p>A 前の質問と同様に、2-1-7で地域ぐるみでの子ども会育成会の活性化・取り組み支援、体験型の学習の場を提供します。</p>
2-4-2 (72P)	<p>Q 達成指標である公園広場の整備を目的とした、おらほうの村づくり事業が実施されていないが、前期でこの事業に対してどのような取り組みを行ったか、課題は何かがあるか。</p>
	<p>A 前期では、具体的な取り組みについての検討は行われていない。幅広い世代が集い、憩いの場としての公園整備について検討することを、施策の達成指標に変更します。</p>
2-5-1 (75P)	<p>Q オンラインでの交流等、新型コロナウイルスの影響を考えた地域間交流や、国際交流についても言及してはどうか。</p>
	<p>A 新型コロナウイルスの影響により、今までのような活動や交流ができない状況の中で、現在検討しているオンラインを活用した交流等について、具体的な施策へ追記します。</p>
	<p>Q 他の達成指標では、新型コロナウイルスの影響を受け人数を少なくしているが、村民保養施設利用奨励補助金の数値は現状のままで達成可能か。</p>
	<p>A 第2期原村地域創生総合戦略と整合させていきたい。</p>
2-6-1 (76P)	<p>Q 達成指標である女性比率を34.5%とした根拠は。目標値としては村内の男女比も考え50%の方が良いのではないか。</p>
	<p>A 審議会等委員会の把握が難しく、現状の算出も困難であるため、原村女性団体連絡協議会を中心とした女性の学習の機会を図るため、研修会等の回数としたい。</p>
2-7-1 (78P)	<p>Q 大学との連携事業は、具体的にどのような連携を想定しているか。</p>
	<p>A 過去に、諏訪圏移住交流推進事業連絡会で移住に関する講義を行った経過はあったが、村としては、大学と連携した事業はできていない。今後は、村の魅力を再発見をしていく中で、村内の移住者とのつながり方を検討し、移住要件の把握や施策の検討をすることで、更なる移住定住事業に活かしていきたい。</p>
5-1-1 (120P)	<p>Q NPO・ボランティア組織への支援体制の整備とあるが、具体的にどのようなことを行っていく予定か。地域課題に対して、活動する住民組織が原村では少なく、支援体制も不十分だと考えるが。他市町村のような住民活動支援センターがあるのが理想だが、まずは住民活動を支援する担当課をはっきりさせ、PRするところから施策として行ってはどうか。</p>
	<p>A 支援体制の整備について、具体的なことは検討されていない。各部署によって関わっていく団体等があると考えられる。行政としてどのような形で支援ができるのか等も含め検討していきたい。4年後のめざす姿に記載されている内容を修正します。</p>

<p>5-2-2 (124P)</p>	<p>Q 新型コロナウイルスの影響もあり、DXの推進は急務となっている。この分野の遅れは小さい村だからでは済まされないので、重点施策となっているため、確実に進めていただきたい。そのためには、きちんとした行動計画があった方が良いのか。又は行動計画があることにより縛られてしまい推進しづらくなるのか。どのように進めていくのが適切と考えるか。</p>
	<p>A 今後、国として全国的にDXを推進していくため、今年度中にも国から自治体DX推進計画の策定を要請されるとの情報がある。このため、国の要請を受けて推進計画を策定する予定である。</p>
<p>5-3-1 (126P)</p>	<p>Q 具体的施策の観光や定住については、北杜市、富士見町との連携は示されるが、6市町村での連携についての記述がない。今後は八ヶ岳での連携を中心に検討していくということで良いか。</p>
	<p>A 諏訪圏6市町村での連携については、各事務事業ごとに意見交換等の場を設けており、移住促進で言えば諏訪圏移住交流推進事業連絡会にて、情報共有やイベント開催を協力して行っている。「具体的な施策②③」の記述については、八ヶ岳圏域のみを中心として連携するというものではなく、既に諏訪圏域での連携がある中で、そこから更に発展させた枠組みも広域連携の場に設けていくという趣旨のものである。</p>